

1 消費者物価指数とは

(1) 消費者物価指数とは何か

個々の商品の価格変化を総合したものが物価指数です。

私たちは、日常生活で様々な商品（財やサービス）を購入しています。例えば、豚肉 100g 220 円、キャベツ 1kg 210 円、ブラウス 1 枚 3,500 円、映画観覧料大人 1 回 1,800 円、理髪料大人 1 回 3,800 円といった具合です。個々の商品の価格は、高くなったり安くなったり、色々な動きをします。そこで、私たちが購入する商品の平均的な価格変化、すなわち物価の動きを見るには、たくさんの商品の価格の変化を総合して考える必要があります。

物価の動きをある時点と比べて、
比率のかたちで表した数値が物価指数です。

物価が上がった又は下がったというときには、昨年と比べて、あるいは先月と比べてどうかというように、ある時点と比べて考えています。そこで、物価の動きは、比較の基準となる時点を決めて、その時の物価に対してどの程度上昇（又は下落）

1 消費者物価指数とは

したかを比率のかたちで見るのが一般的です。そして、物価の動きを比率で表したものを物価指数といいます。物価指数は、物価の動きを主観的な感じ方ではなく、より客観的に分かりやすく、数値として表したものです。ちょうど、温度計が日々の暑さ寒さを測るように、物価指数は物価の動きを測る物差し役目を果たしています。

**物価指数には、商品の流通過程に応じて
消費者物価指数、企業物価指数などがあります。**

物価を問題にすると、私たちはたくさんの商品の価格を対象に考えています。しかし、商品の価格には、生産者が出荷するときの生産者価格、卸売業者が小売店などに販売するときの卸売価格、小売店が消費者に販売するときの小売価格など、商品の流通過程に応じて幾つかの段階があります。それぞれの段階で取引される商品の種類と価格は異なります。例えば、出荷や卸売の段階では製品を作るための原材料や工作機械を含むので、一般の消費者が購入する商品とはその種類（範囲）が異なり、価格の動き方も同じではありません。したがって、物価の動きはそれぞれの段階ごとに捉えることが必要です。

我が国では、小売段階の財及びサービスの物価の動きを示す消費者物価指数のほか、企業間で取引される財の価格に焦点を当てた企業物価指数、企業間で提供されるサービスの物価変動を捉える企業向けサービス価格指数などが作成されています。

1 消費者物価指数とは

小売段階の物価の動きは消費者物価指数（CPI）で見ます。

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する商品の価格の動きを総合して見ようとするもので、私たちが日常購入する食料品、衣料品、電気製品、化粧品などの財の価格の動きのほかに、家賃、通信料、授業料、理髪料などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

消費者物価指数は総務省統計局が作成しており、略称ではCPI（Consumer Price Index）と呼ばれています。

消費者物価指数の歴史は古く、第二次世界大戦直後の1946年に初めて作成され、当時の激しいインフレーションを計測するのに使われました。その後も日本経済の「体温計」の一種として、重要な役割を果たしています。

生産者の出荷又は卸売段階における財の物価の動きは
企業物価指数（CGPI）で見ます。

これに対して企業物価指数は、会社や工場、商店など企業相互間で取引される財の価格変動を総合的に捉えようとするものです。ですから、この指数で調べる財は農林水産物や工業製品だけでなく、鉄鉱石、原油など製品を作るための原材料や、旋盤などのような工作機械も含まれています。

このように、消費者物価指数と企業物価指数では、調査品目の対象範囲や調査する価格の取引段階が異なりますので、二つの指数の動きを比較する際は、対象品目を合わせるなどの注意が必要です。

1 消費者物価指数とは

NOTE

我が国における代表的な物価指数

		取引段階	
		企業間取引段階	小売段階
対象	財	企業物価指数 (日本銀行作成)	消費者物価指数 (総務省統計局作成)
	サービス	企業向け サービス価格指数 (日本銀行作成)	

我が国では物価指数として、商品の流通過程に応じて消費者物価指数、企業物価指数などが作成されています。消費者物価指数では小売段階における財とサービスの両方を対象としますが、財・サービス分類別に集計した指数も公表しています。

1 消費者物価指数とは

(2) 消費者物価指数の利用

消費者物価指数は、国や地方自治体の経済施策などにとって大変重要な指標となっています。

政府は毎年目標を立てて経済施策を実施しますが、この中でも消費者物価の安定が中心的な課題の一つとなっています。また、2013年1月22日に発表された政府及び日本銀行の共同声明「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」においては、物価安定の目標として、消費者物価指数の前年比上年率で2%とすることが掲げられています。それゆえ、日本銀行が金融政策を決定する際には、消費者物価指数が重要な判断材料の一つとなっています。

このほか、国や地方自治体の消費者行政などにも広く活用されています。

家計収支や賃金などの他の統計において実質化のためのデフレーターに利用されています。

異なる時点の経済活動を比較するときには、名目値（額面どおりの値）の変化に加えて、その間の物価変動の影響を考慮することもあります。物価変動の影響を取り除いた実質値は、名目値を物価指数で割ることによって求められます。この際に使う物価指数をデフレーターと呼び、消費者物価指数は、家計収支や賃金などの実質化のデフレーターとして利用されています。

1 消費者物価指数とは

消費者物価指数は、公的年金の給付額などを物価の動きに応じて改定するための算出基準となっています。

厚生年金、国民年金などの公的年金の給付水準は、前年の消費者物価指数の変化率を基準の一つとして調整されることが法律で定められています。これは、消費者物価指数が、消費者が購入する各種商品の価格変化を総合したものであるからです。

NOTE

消費者物価指数の各種法令に基づく利用例

- **国民年金法、厚生年金保険法、国家公務員共済組合法**
 - ・年金額の改定
- **児童扶養手当法**
 - ・児童扶養手当額の改定
- **都市再開発法施行令**
 - ・補償金の支払いに係る修正率の算定
- **国土利用計画法施行令**
 - ・土地の価格にかかる修正率の算定
- **土地収用法第 88 条の 2 の細目等を定める政令**
 - ・損失の補償に関する修正率の算定

上記以外にも船員保険法、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律、地方公務員等共済組合法など、多くの法令で消費者物価指数を用いる規定が設けられています。